

社会資本総合整備計画				社会資本整備総合交付金				令和07年01月14日						
計画の名称	地方創生拠点と防災拠点の形成のための「道の駅」整備と機能向上の推進													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	神崎町,南房総市,八千代市													
計画の目標	神崎町 地方創生拠点として「道の駅」を整備したが、圏央道の4車化及び道の駅発酵の里こうざきと連携した圏央道神崎パーキングエリア（仮称）の事業化による周辺環境の変化に伴い、パーキングエリアと一体となった小さな拠点の更なる機能向上と地域活性化を促進するとともに、災害時の避難場所として整備する。													
	南房総市 地方創生の拠点として「道の駅」を整備し、小さな拠点による地域活性化を促進する。													
	八千代市 道の駅やちよに防災倉庫を整備し、防災道の駅としての防災機能向上を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,333	A	1,333	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3	R4	R7
1	災害時の避難場所として利用可能な当該「道の駅」の年間利用者数を50%増加させる 神崎町			
	「道の駅発酵の里こうざき」交流人口 令和7年度の年間観光等入込客	0% / 年	5% / 年	50% / 年
2	当該「道の駅」の年間利用者数を12%増加させる 南房総市			
	「道の駅三芳村鄙の里」交流人口 令和7年度の年間観光等入込客	0% / 年	2% / 年	12% / 年
3	防災備品等の整備品目数を45品目整備する 八千代市			
	「防災道の駅やちよ」整備品目 防災備品等の整備品目数	0品目	0品目	45品目

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	神崎町	直接	神崎町	市町村 道	改築	町道神宿松崎線	道路改良 L=1.1km	神崎町	■	■	■	■	■	310		-
	A01-002	道路	一般	南房総市	直接	南房総市	市町村 道	改築	重点「道の駅」三芳村鄙 の里	駐車場 A=396.5㎡	南房総市	■	■	■			10		-
	A01-003	道路	一般	神崎町	直接	神崎町	市町村 道	改築	重点「道の駅」発酵の里 こうざき改修整備	道の駅拡幅（PA接続）A=5,00 0㎡	神崎町		■	■	■	■	999		-
	A01-004	道路	一般	神崎町	直接	神崎町	市町村 道	改築	重点「道の駅」発酵の里 こうざき屋根付優先駐車 場整備	屋根付駐車場整備 A=110㎡	神崎町					■	5		-
	A01-005	道路	一般	八千代市	直接	八千代市	市町村 道	改築	防災道の駅やちよふるさ とステーション防災倉庫 整備	防災倉庫整備（60.91㎡）	八千代市			■			9		-
											小計						1,333		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,333		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	9	29	112		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	68		
交付額 (c=a+b)	9	29	180		
前年度からの繰越額 (d)	0	4	16		
支払済額 (e)	5	17	96		
翌年度繰越額 (f)	4	16	100		
うち未契約繰越額(g)	0	2	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	6.06	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					